社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和03年02月01日

計画の名称	大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第3期〕		
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市		
計画の目標	下水道・河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、浸水・治水対策、事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	71,935	A	71,935	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	計画期間内における下水処理施設の老朽化対策率を 0%(R3当初)から100%（R7末)に向上させる。			
	下水処理施設の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数／対象設備数　（機械電気設備：680装置）	0%	%	100%
2	概ね10年に1度の降雨を対象とした下水道施設による雨水対策整備率を80%（R3当初）から82%（R7末）に向上させる。			
	雨水対策整備率 整備済み区域面積／整備対象区域面積（19,391ha）	80%	%	82%
3	計画期間内における下水道施設の地震対策実施率を 0%(R3当初)から100%（R7末)に向上させる。			
	地震対策実施率 地震対策実施済み箇所数/地震対策実施計画箇所数（4箇所）	0%	%	100%
4	合流式下水道改善率を 76%(R3当初)から100%（R5末)に向上させる。			
	合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha）／合流区域面積（17,657ha）	76%	%	100%
5	下水管渠の耐震対策の進捗率を0%（R3当初）から100%（R7末）に向上させる。			
	下水管渠の耐震対策事業の進捗率 耐震対策済延長／耐震対策実施計画延長（118㎞）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
下水道施設管理計画、大阪市強靭化地域計画												

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内（12処理区）抽水所・下水処理場施設（改築更新）	沈砂池設備、スクリーン設備　他1式	大阪市	■	■	■	■	■	39,782		策定済
		大阪市下水道ストックマネジメント計画〔第2期〕・種別1はポンプ場を含む																	
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内（12処理区）管渠・抽水所・下水処理場施設（浸水対策）	ポンプ設備　他1式	大阪市	■	■	■	■	■	12,341		策定済
		大阪市公共下水道事業計画、大阪市大阪駅周辺地区下水道浸水被害軽減総合計画、大阪市下水道ストックマネジメント計画〔第2期〕・種別1はポンプ場、管渠（合流）を含む																	
	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内（12処理区）管渠・抽水所・下水処理場施設（地震対策）	送泥ネットワーク　他1式	大阪市	■	■	■	■	■	1,163		―
		大阪市下水道総合地震対策計画〔第3期〕・大阪市上下水道耐震化計画・種別1はポンプ場を含む・種別2は改築を含む																	
	A07-004	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内（12処理区）管渠・抽水所・下水処理場施設（合流改善）	管渠施設、雨水滞水池　他1式	大阪市	■	■	■	■	■	5,033		―
		大阪市合流式下水道緊急改善計画・種別1はポンプ場、管渠（合流）を含む																	
	A07-005	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠（合流）	改築	市内（12処理区）管渠施設（地震対策）	管更生、布設替　L=118㎞	大阪市	■	■	■	■	■	13,616		―
		大阪市下水道総合地震対策計画〔第3期〕・大阪市上下水道耐震化計画・種別1は管渠（雨水）、管渠（汚水）を含む																	
											小計						71,935		

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						71,935		

案件番号：

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05	R06	
配分額（a）	5,571	4,370	4,556	3,024	
計画別流用増△減額（b）	0	0	0	0	
交付額（c=a+b）	5,571	4,370	4,556	3,024	
前年度からの繰越額（d）	0	3,969	2,812	1,014	
支払済額（e）	1,602	5,527	6,354	3,377	
翌年度繰越額（f）	3,969	2,812	1,014	661	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第3期〕

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 １）上位計画等と整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ２）地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II.　計画の効果・効率性 １）整備計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ３）指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ４）十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 １）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ２）関係機関等の理解が得られている。	○

案件番号：